



平成 22 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 **日清紡ホールディングス株式会社**  
(コード番号 3105 東・大・名各第一部、札、福)  
代表者名 取締役社長 鵜 澤 静  
問合せ先 取締役執行役員 村 上 雅 洋  
事業支援センター長  
(TEL 03-5695-8833)

## 日本無線株式会社株式に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

日清紡ホールディングス株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 22 年 11 月 8 日開催の取締役会において、日本無線株式会社（東証第一部、コード番号：6751。以下「対象者」又は「日本無線」といいます。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 22 年 11 月 9 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 22 年 12 月 21 日をもって終了いたしましたので、その結果について以下のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 22 年 12 月 29 日付で対象者及び長野日本無線株式会社（東証第二部、コード番号：6878。以下「長野日本無線」といいます。）は新たに当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

### I. 本公開買付けの結果について

#### 1. 公開買付けの概要

- (1) 公開買付者の名称及び所在地  
日清紡ホールディングス株式会社  
東京都中央区日本橋人形町二丁目 31 番 11 号
- (2) 対象者の名称  
日本無線株式会社
- (3) 買付け等に係る株券等の種類  
普通株式
- (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
41,774,000 株	一株	41,774,000 株

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限 (41,774,000 株) 以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限 (41,774,000 株) を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。) 第 27 条の 13 第 5 項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令 (平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。) 第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注 2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が

行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。  
 (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成22年11月9日（火曜日）から平成22年12月21日（火曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき金300円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

応募株券等の総数（49,432,934株）が買付予定数の上限（41,774,000株）を超えましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、法第27条の13第4項第2号に基づき、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。以下「令」といいます。）第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成22年12月22日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	49,432,934株	41,774,029株
新株予約権証券	－株	－株
新株予約権付社債券	－株	－株
株券等信託受益証券 ( )	－株	－株
株券等預託証券 ( )	－株	－株
合計	49,432,934株	41,774,029株
(潜在株券等の数の合計)	－	(－株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	46,939個	(買付け等前における株券等所有割合 34.07%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0%)

買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	88,713 個	(買付け等後における株券等所有割合 64.39%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0%)
対象者の総株主の議決権の数	137,231 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等（令第7条第1項各号に掲げる場合に係る株券等を含み、特別関係者である対象者が保有する自己株式は除きます。また、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成22年11月10日に提出した第87期第2四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の普通株式の発行済株式総数(137,976,690株)から、上記四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(207,595株)を控除した株数(137,769,095株)に係る議決権の数(137,769個)を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### (5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

応募株券等の総数(49,432,934株)が買付予定数の上限(41,774,000株)を超えたため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、法第27条の13第4項第2号に基づき、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単元(1,000株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超えたため、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数)減少させるものとししました。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなるため、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定しました。

#### (6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

② 決済の開始日  
平成22年12月29日(水曜日)

#### ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。)。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

④ 株券等の返還方法

返還することが必要な株券等は、決済の開始日以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、平成 22 年 11 月 8 日付「日本無線株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

本公開買付けが今期業績予想に与える影響については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目 31 番 11 号
日清紡ホールディングス株式会社大阪支社	大阪市中央区北久宝寺町二丁目 4 番 2 号
日清紡ホールディングス株式会社名古屋支店	名古屋市中区栄五丁目 2 番 38 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

## II. 子会社の異動について

### 1. 日本無線株式会社

#### (1) 異動の理由

本公開買付けの結果、当社は日本無線の議決権の 64.65%（小数点以下第三位四捨五入）を保有することになりますので、本公開買付けにかかる決済の開始日である平成 22 年 12 月 29 日付で、日本無線は当社の連結子会社となる予定です。

#### (2) 異動する子会社の概要

①名称	日本無線株式会社				
②所在地	東京都三鷹市下連雀五丁目 1 番 1 号				
③代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 諏訪 頼久				
④事業内容	海上機器事業、通信機器事業、ソリューション・特機事業				
⑤資本金	14,704 百万円（平成 22 年 9 月 30 日現在）				
⑥設立年月日	昭和 24 年 10 月 1 日				
⑦大株主及び持株比率（平成 22 年 9 月 30 日現在）	<p>日清紡ホールディングス株式会社 34.01%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 9.10%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9） 3.60%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3.08%</p> <p>日本無線取引先持株会 2.69%</p> <p>日本無線従業員持株会 2.28%</p> <p>三菱電機株式会社 1.26%</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 0.86%</p> <p>バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ ジェーピー アールイーシー アイティーアイシー（常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行） 0.81%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 1） 0.50%</p> <p>（注 1） 上記は、対象者が平成 22 年 11 月 10 日に提出した第 87 期第 2 四半期報告書に基づいて作成しております。</p> <p>（注 2） 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループから、平成 22 年 11 月 4 日、以下のとおり三菱UFJ 信託銀行株式会社、三菱UFJ 投信株式会社及び三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社が、対象者株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が提出されております。</p>				
	氏名又は名称	住所又は所在地	提出日 （報告義務発生日）	所有株式数 （株）	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合（%）
	三菱UFJ 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	平成22年11月4日 （平成22年10月27日）	12,281,000	8.90
	三菱UFJ 投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	平成22年11月4日 （平成22年10月27日）	430,000	0.31
	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号	平成22年11月4日 （平成22年10月27日）	437,549	0.32
	計	—	—	13,148,549	9.53

⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、対象者の発行済株式総数の 34.02%（小数点以下第三位四捨五入）に相当する 46,939,610 株を保有しており、対象者の筆頭株主であります。また、対象者は、当社の発行済株式総数の 1.88%（小数点以下第三位四捨五入）に相当する普通株式 3,370,000 株を保有しております。 (注) 当社が保有する対象者株式数には、当社が本公開買付けにより取得する対象者株式数は加算しておりません。
	人的関係	当社取締役会長である岩下俊士氏が対象者の非常勤取締役を、当社執行役員である馬場一訓氏が対象者の非常勤監査役を、それぞれ兼務しております。
	取引関係	当社と対象者との間には、記載すべき重要な取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

⑨ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
連結純資産	43,126 百万円	41,811 百万円	44,360 百万円
連結総資産	121,502 百万円	125,380 百万円	117,353 百万円
1 株当たり連結純資産	310.31 円	301.06 円	319.55 円
連結売上高	131,828 百万円	122,870 百万円	111,210 百万円
連結営業利益	4,030 百万円	2,864 百万円	2,999 百万円
連結経常利益	3,529 百万円	2,372 百万円	2,806 百万円
連結当期純利益	3,376 百万円	1,483 百万円	2,322 百万円
1 株当たり連結当期純利益	24.50 円	10.77 円	16.86 円
1 株当たり配当金	5.00 円	3.00 円	3.00 円

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	46,939,610 株 (議決権の数：46,939 個) (所有割合：34.02%)
(2) 取得株式数	41,774,029 株 (議決権の数：41,774 個) (発行済株式数に対する割合：30.28%) (取得価額：12,532 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	88,713,639 株 (議決権の数：88,713 個) (所有割合：64.30%)

(注1) 「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」の計算においては、対象者が平成 22 年 11 月 10 日に提出した第 87 期第 2 四半期報告書に記載された平成 22 年 9 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数(137,976,690 株)を分母としております。

(注2) 「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(4) 異動の日程 (予定)

平成 22 年 12 月 29 日 (水曜日) 本公開買付けの決済の開始日

(5) 今後の見通し

当該子会社の異動が今期業績予想に与える影響については、本日公表の「業績予想の修正に

関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 長野日本無線株式会社

### (1) 異動の理由

本公開買付けの結果、日本無線が当社の連結子会社となることにより、間接保有分を含め、当社が長野日本無線の議決権の 49.01%（小数点以下第三位四捨五入）を保有することになることから、実質支配力基準に鑑み、本公開買付けにかかる決済の開始日である平成 22 年 12 月 29 日付で、長野日本無線は当社の連結子会社となる予定です。

### (2) 異動する子会社の概要

①名称	長野日本無線株式会社																					
②所在地	長野県長野市稲里町 1163 番地																					
③代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 丸山 智司																					
④事業内容	情報・通信機器事業、電源・エネルギー機器事業、メカトロニクス機器事業																					
⑤資本金	3,649,580 千円（平成 22 年 9 月 30 日現在）																					
⑥設立年月日	昭和 24 年 10 月 1 日																					
⑦大株主及び持株比率（平成 22 年 9 月 30 日現在）	<table border="0"> <tr> <td>日本無線株式会社</td> <td>24.98%</td> </tr> <tr> <td>日清紡ホールディングス株式会社</td> <td>22.41%</td> </tr> <tr> <td>三菱電機株式会社</td> <td>8.07%</td> </tr> <tr> <td>長野日本無線従業員持株会</td> <td>3.97%</td> </tr> <tr> <td>長野日本無線取引先持株会</td> <td>3.75%</td> </tr> <tr> <td>富士ゼロックス株式会社</td> <td>3.14%</td> </tr> <tr> <td>株式会社光電製作所</td> <td>2.41%</td> </tr> <tr> <td>株式会社北陸銀行</td> <td>1.70%</td> </tr> <tr> <td>佐世保日本無線株式会社</td> <td>0.80%</td> </tr> <tr> <td>ジェイ・アール・シー特機株式会社</td> <td>0.80%</td> </tr> </table> <p>（注）上記は、長野日本無線が平成 22 年 11 月 10 日に提出した第 87 期第 2 四半期報告書に基づいて作成しております。</p>		日本無線株式会社	24.98%	日清紡ホールディングス株式会社	22.41%	三菱電機株式会社	8.07%	長野日本無線従業員持株会	3.97%	長野日本無線取引先持株会	3.75%	富士ゼロックス株式会社	3.14%	株式会社光電製作所	2.41%	株式会社北陸銀行	1.70%	佐世保日本無線株式会社	0.80%	ジェイ・アール・シー特機株式会社	0.80%
日本無線株式会社	24.98%																					
日清紡ホールディングス株式会社	22.41%																					
三菱電機株式会社	8.07%																					
長野日本無線従業員持株会	3.97%																					
長野日本無線取引先持株会	3.75%																					
富士ゼロックス株式会社	3.14%																					
株式会社光電製作所	2.41%																					
株式会社北陸銀行	1.70%																					
佐世保日本無線株式会社	0.80%																					
ジェイ・アール・シー特機株式会社	0.80%																					
⑧上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、長野日本無線の発行済株式総数の 22.41%（小数点以下第三位四捨五入）に相当する 8,161,400 株を保有しております。																				
	人的関係	当社取締役会長である岩下俊士氏が長野日本無線の取締役を兼務しております。また、長野日本無線から当社への従業員（6 名）の出向があります。																				
	取引関係	当社から長野日本無線への短期貸付金（2,000 百万円）があります。また、長野日本無線からの製品仕入等の取引があります。																				
	関連当事者への該当状況	長野日本無線は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。																				

### ⑨ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
連結純資産	2,512,270 千円	3,039,362 千円	3,437,122 千円
連結総資産	27,204,724 千円	24,467,534 千円	23,174,293 千円
1 株当たり連結純資産	68.99 円	83.47 円	94.39 円
連結売上高	37,267,279 千円	34,272,932 千円	29,315,193 千円
連結営業利益	1,645,729 千円	1,486,594 千円	838,486 千円

連 結 経 常 利 益	867,678 千円	921,973 千円	453,182 千円
連 結 当 期 純 利 益	856,359 千円	739,290 千円	329,790 千円
1 株当たり連結当期純利益	23.52 円	20.30 円	9.06 円
1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

(3) 異動の日程（予定）

平成 22 年 12 月 29 日（水曜日） 本公開買付けの決済の開始日

(4) 今後の見通し

当該子会社の異動が今期業績予想に与える影響については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上